

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 事後評価結果

整理番号	5	COC+大学名	東北学院大学
事業名	みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成		

(「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価)

【総括評価】

S:計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。

【コメント】

1. 事業の実実施計画及び目標については、事業開始当初においては課題が目立ったが、中間評価以降、取組の質が上がり、最終的には着実に事業が実施されたと評価できる。事業目標については、「事業協働地域就職率」が目標値には到達しなかったものの、事業開始前年度実績値に比して上昇しており、特にCOC+大学における実績値については約10ポイント上昇していることは評価できる。また、「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」「事業協働機関雇用創出数」は目標値を大きく超え、懸案であった「事業協働機関からの寄附講座数」も中間評価やフォローアップにおける指摘に対応し、改善に取り組まれたことにより、最終年度にはCOC+大学において4講座が開設され、目標値を達成するに至っている。なお、そのほかの中間評価及びフォローアップにおける課題に対しても必要な取組が着実に履行されており、十分評価できる。
2. 事業協働機関との連携・協働については、事業協働地域に学生を送り出すため、事業協働地域の課題やニーズについて、最新の状況を定量的・定性的に把握しつつ事業協働機関と共有を図りながら、地元企業との協働による地域企業研究のためのワークショップ型セミナー、宮城県・仙台市との協働による地場の中小企業の魅力を発信するイベント、学生による中小企業情報発信事業「WISE」、自治体施策と連動した地元企業での課題解決型インターンシップ等、課題解決のための取組が種々実施されており、評価できる。
 また、単位互換に関しては、より多くの学生の受講を目指した調査結果に基づき、「単位互換コア科目」を3科目開発・提供されている。さらには、事業協働機関による「地域高度人材指標開発・評価部会」において、地域が求める人材像を評価する共通指標として「地域高度人材指標」を開発し、上記「単位互換コア科目」等で評価(アセスメント)を実施するなど、事業協働機関との関係を深化させながら、一体となって人材の育成に取り組んでいると高く評価できる。
 多様なバックグラウンドのCOC+推進コーディネーターが事業協働機関との協議の場に参加することで、事業協働機関のニーズとシーズのマッチングを進め、事業を牽引したことも高く評価できる。
3. 地方創生に必要なCOC+大学の教育カリキュラムの構築・実施については、地域が求める人材像を「地域高度人材」として明確に定義し、この人材像と修得すべき能力に基づいた教育プログラムが構築された。また、学習者を主体とした探求型の深いアプローチへと学習構造を変化させることを狙いとして前述の「単位互換コア科目」(「地域の課題Ⅰ」「地域の課題Ⅱ」「地域課題演習」)を新規開講し、この3科目をディープ・アクティブラーニングを実現するための「ミニカリキュラム」として位置付け、「ミニカリキュラム・ポリシー」「疑似ディプロマ・ポリシー」の設定により、体系的な教育プログラムが構築

されている。さらに、前述のとおり「地域高度人材指標開発・評価部会」を中心に開発された「地域高度人材指標」を軸としたアセスメントの仕組み構築に至っていることも高く評価できる。なお、「地域の課題Ⅰ」は全学生必修科目として設定され、他2科目の履修者数を増やすための取組も着実に実施されていることは評価できる。

「地域高度人材指標」を基にしたアセスメント測定の結果、学生の能力向上、成長がはっきりと可視化されているとともに、この結果及び学生・教職員からのフィードバックは取組改善にも生かされている。さらに、学生の地域志向に関するアンケートからは地元就職を考える学生の割合の向上も見られていることから、教育プログラムの成果も確認されていることは評価できる。また、教育プログラムをより充実していくためのFD・SD研修などを通じて、教員の質の向上を図っており、取組に対する認知状況も98%と高く、教員の地域貢献に関する意識改革に着実に寄与するものとなっている。

4. 事業の実施体制及び継続発展・成果普及については、COC+大学内においては学長を中心とした責任あるマネジメント体制が構築されており、事業協働機関が一体となって取り組むため「事業協働機関の所属教職員及び社員等が参画する運営部会（8部会）」「運営部会の長が出席する地域協働教育推進機構運営会議」「事業協働機関の長が出席する協議の場としての地域協働教育推進機構会議」の3つの会議体の下、必要な体制が適切に整備され、課題や情報の共有、協定・対話の場を設定するなど、事業協働機関との協働体制が組織的・実質的なものとして機能するための措置もなされている。事業協働機関の参画を得て、定量的・定性的・客観的なデータに基づいた把握・分析を行い、取組を評価し、必要な改善や見直しを行うPDCAサイクルが構築され、外部評価体制についても機能していることも評価できる。

補助期間終了後については、COC+大学内においては、従前から設置されていた「地域共生推進機構」に本事業で構築した「地域協働教育基盤」のノウハウを加えた「地域連携センター」を実施担当組織として設置し、取組を継続的・発展的に実施する体制が整えられている。事業協働機関とのプラットフォームに関しても、基本的な体制の変更は行わずに、自走可能な経営改革・雇用創出、人材育成、自治体施策の実行が一体となったものへと拡充していくことが決定しており、今後も継続的に事業が実施されることが見込めるものとなっている。なお、資金面については補助期間中に実施した事業に要する費用はCOC+大学の学内経費として負担し、補助期間終了後の取組の成果として生じた新規事業に係る資金については、事業協働機関内で協議を行うとしていることから、継続的かつ発展的に事業が実施されるための資金確保策として、事業協働機関、自治体等からの資金を取り込む取組が期待される。